

ベンチャーアナリストが見るFinTechの本質と成功要因

野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社
調査部 小川 久範

2015年7月3日

STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL
野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社

1. 野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)のご紹介
2. FinTechの本質とは
3. FinTechの成功要因
4. 国内のFinTech発展のために
5. まとめ

1. 野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)のご紹介

NR&Aの概要

野村ホールディングス100%子会社

2000年2月設立、野村証券金融研究所・未上場企業調査チームが分離独立。

資本金:4億円、役職員31名。

調査部:セクターアナリスト16名、投資部:キャピタリスト4名、管理部で構成されています。

【調査部】

① 未上場企業調査

主にIPOを志向している未上場企業を中心に、年間約1,400社を訪問しています。NDA締結後、アナリストが経営者インタビュー等を介して企業評価を行います。

- ・企業評価メモ: 対象企業の経営力、成長性、公開時想定時価総額(バリュエーション)などを評価、提供しています。
- ・アーカイブ: 企業評価のデータベースは、9,000社超。業務資本提携や新事業参入、M&A機会の創出にも繋がっています。
- ・海外調査: 野村の海外リサーチ部門と連携。特に成長が加速しているアジアを中心に産業調査を行っています。

② 新産業調査

成長や変化が期待される業界を調査し、レポートやコンファレンスを通じて外部に発信しています。

- ・IRR: セクターにおける構造変化や新しいビジネスのトレンドなどを毎月レポートとして発信しています。
- ・コンファレンス: 現在、2分野のコンファレンスを年次開催しています(@野村証券高輪研修センター)。

バイオ (2001年～、開催実績:20回)

地球環境テクノロジー (2004年～、開催実績:9回))

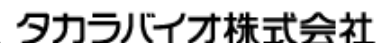
- ・新産業ナビゲーション: 各セクターを俯瞰し、新しい成長の切り口を調査しています。

【投資部】

① ファンド運用

野村證券と連携しこれまで3本のファンドを運用、150社の未上場企業に投資し29社がIPOしています。

【上場した主な投資先】



このほか野村グループのネットワークを通じ、トレードセール等によるEXITを推進しています。

現在、約40社の投資先をモニタリングし、その成長・IPOを調査部とも連携しながら支援、また新規投資案件の開発などを進めています。

② 最近の取り組み

2012年5月、秋田銀行と「あきた地域活性化支援ファンド2号」を組成しました。(5億円)

今後の地域活性化、国内投資機会の開発に向け、新たなビジネスのオリジネーションに取り組んでいます。

特に再生可能エネルギー等の開発案件やスムーズな事業承継を支援できるような案件に投資を行う予定です。



-

[illegible][illegible]

本資料は、ご参考のために野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社はそれらの情報に、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社に属しており、電子的または機械的な方法で作成し、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

IRR (Industry Research Report)

- 各セクターの構造変化やビジネスのトレンドをレポートします。



	タイトル
2014年7月号	国内EdTechの現状と課題
2014年9月号	新興小売企業のアジア展開
2014年10月号	「ウェアラブル」で広がるビジネスモデル
2014年11月号	海外事例から見るFinTechの意義と課題
2014年12月号	再生医療が産業化に向けて動き出す
2015年1月号	「観光立国日本」を樹立するためのIT施策
2015年2月号	技術者向け人材サービスの変化「三本の矢」
2015年3月号	Digital Health Vol.1 ～米国のデジタルヘルス～
2015年4月号	「ロボティクス」 ～ロボットは「日本のものづくり」に夢を与えるか？～
2015年5月号	スマホ決済時代の到来
2015年6月号	発酵技術を活用した新素材開発 

コンファレンス

【コンファレンスの目的】

成長産業として特に注目度の高いバイオ、環境エネルギーセクターにフォーカスし、企業紹介などを促進します。

多業種の関係者を招致し、ネットワークの強化を図るとともに、新しい出会いの機会を創出します。

【野村バイオコンファレンス】

2014年のテーマは、「バイオ産業の継続成長に向けて」。2014年は、日本版NIHが発足し、創薬事業を再構築するリスタート元年となります。創薬事業を持続的な成長産業にするための課題と解決策について議論を深めました。

【野村地球環境テクノロジーコンファレンス】

2013年のテーマは、「改革が生み出す新しいビジネスチャンス」事業会社、環境テクノロジーベンチャー、VC、機関投資家、自治体・大学・研究機関など多業種の関係者に参加いただきました。



第20回野村バイオコンファレンス
2014年3月6日(木) 野村ビルディング・ホール 1F
主催：野村證券株式会社、野村バイオコンファレンス実行委員会
協賛：野村證券株式会社



2. FinTechの本質とは

FinTechとはICTにより再定義された金融関連サービス

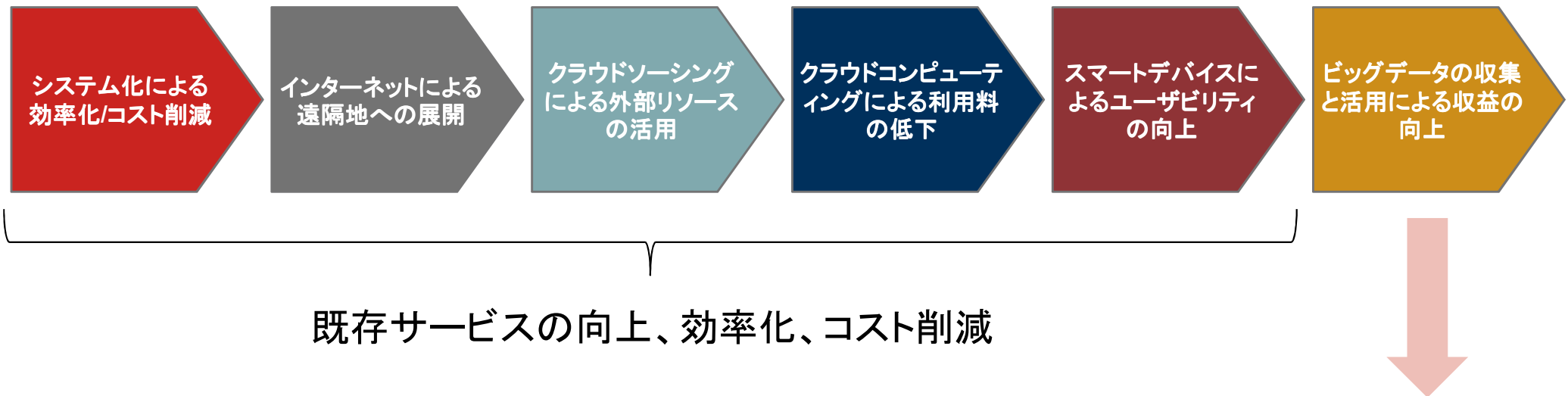
- FinTechはFinanceとTechnologyを組み合わせた造語
- ICT (Information and Communication Technology) により再定義された金融関連サービスを指す幅広い概念



着目すべきはビッグデータの活用による高収益ビジネスの成立

- テクノロジー企業によるビッグデータ分析が金融機関の情報生産機能を上回るケースが登場
- 融資市場において市場の歪みが発見され高収益なビジネスモデルが成立

ICT活用の変遷



背景にあるのはテクノロジーの進歩

- 電子化の推進とインターネットの普及によるビッグデータの蓄積
- 大量データのリアルタイム処理を可能にするコンピューティングパワーの向上

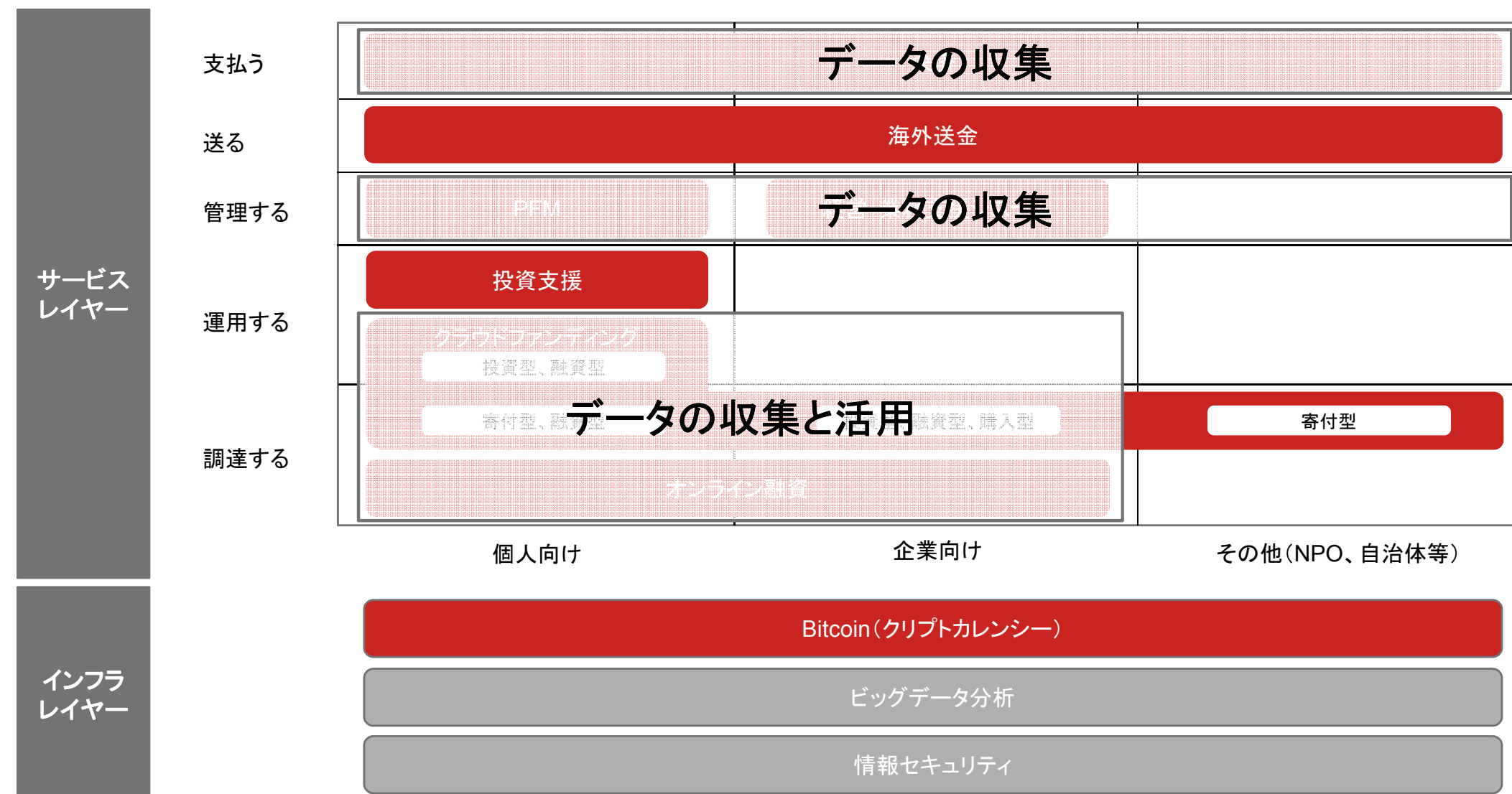
FinTechを8つのサブセクターに分類

- お金に関する「支払う」、「送る」、「管理する」、「運用する」、「調達する」という行為に基づきサブセクターを整理
- 全てのサービスに関連するインフラレイヤーでは、Bitcoinをサブセクターとして抽出



データの活用法を発見した事業が収益化に成功

- ビッグデータ分析に基づく審査により融資を行う融資型クラウドファンディングとオンライン融資が収益化に成功
- 決済、PFM、経営・業務支援システムはデータを集めつつあり収益化を模索



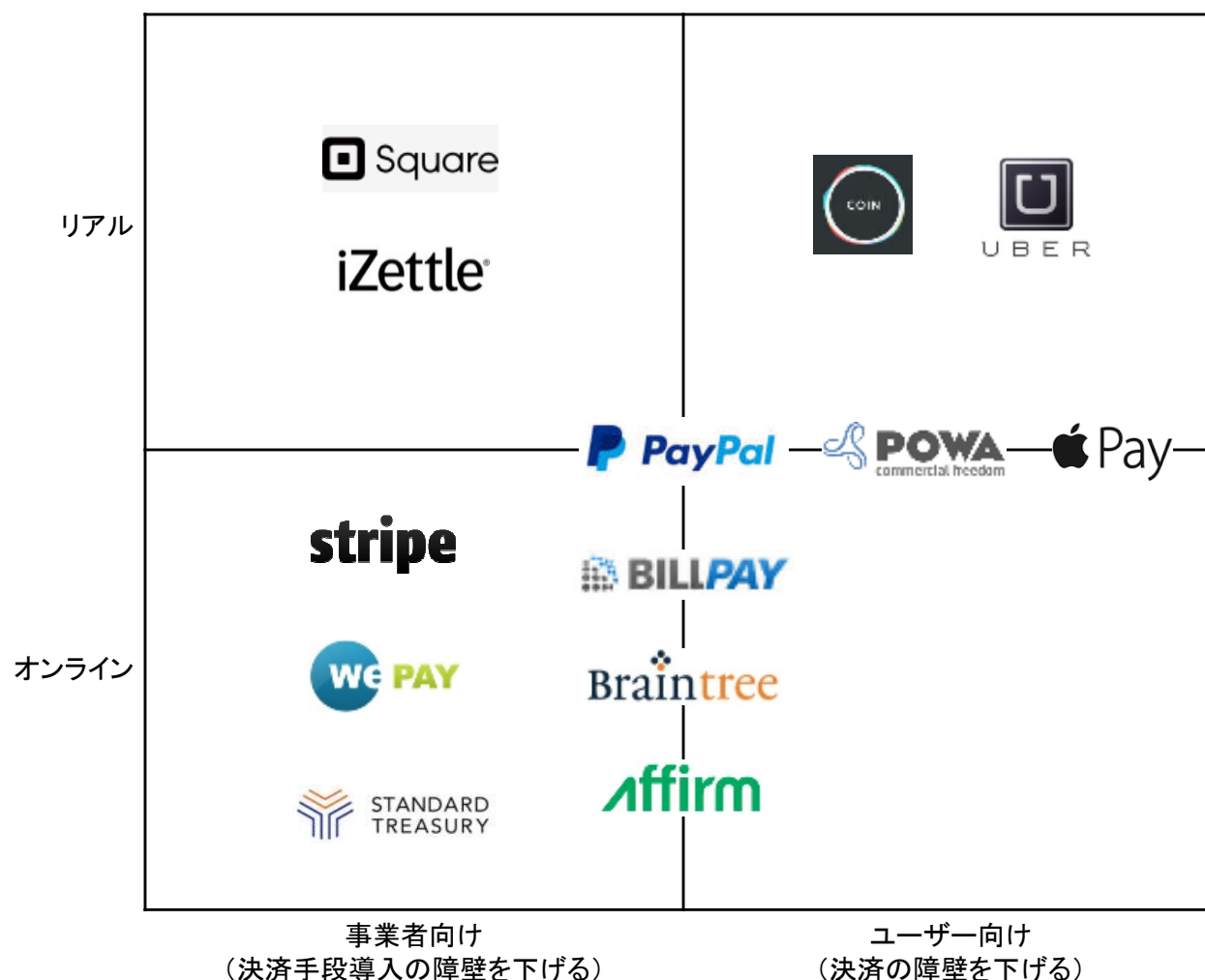
サブセクター概要① 決済

- 購買データの入手手段としての位置づけ
- 決済機能を備えたビジネスプラットフォームが業界毎に登場しデータを独占する可能性

ポイント

- 決済自体の付加価値は低下し、料率競争に陥っている
- 決済は顧客のデータを入手するための手段として位置づけられつつある
- 入手したデータを活用した新ビジネスが登場している(例: Squareによる加盟店向け融資)
- Uberのような、決済機能を持つ特定の業界向けサービスプラットフォームが登場する可能性がある(Uber for X)

業界マップ



サブセクター概要② 海外送金

- ICTの活用によりコストの低減に成功した段階
- 収集するデータの見極めとその活用方法が課題

ポイント

- 海外送金手数料の手続きの煩雑さと手数料の高さや不透明さに不満を持つユーザーが支持
- 海外からの出稼ぎ労働者が利用する
- 国内においては、海外送金額が年間3,000～4,000億円、手数料率を2%と仮定すると、60～80億円の市場規模と推定される
- 市場規模が小さいため、国内から有力なプレイヤーが登場する可能性は低い

業界マップ



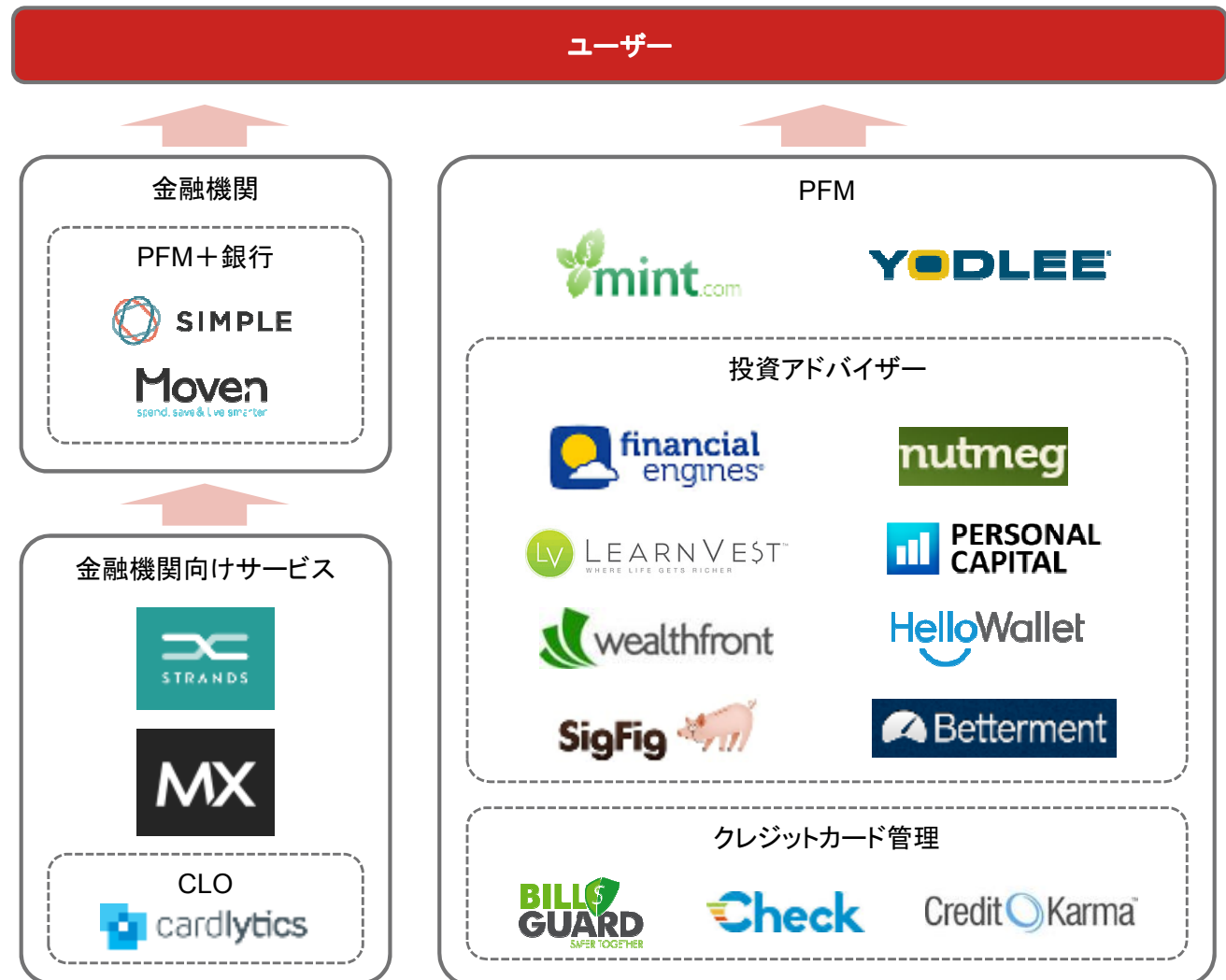
サブセクター概要③ PFM(Personal Financial Management)

- 個人のお金に関するデータを全て入手する可能性があるプラットフォーム
- データを活用した収益化が課題

ポイント

- 複数の金融機関等の口座情報を集約し、一元管理できるアカウントアグリゲーションサービスを提供する
- 金融機関にとっては、顧客の資産や入出金を全て把握できるため、関心が高いサービスである
- サービスを提供する企業にとっては収益化が課題であり、ビジネスモデルは金融商品広告の掲載などに留まる
- 米国最大のPFMであるmintでもユーザー数は1,000~2,000万人と見られ、ユーザー層は限定される

業界マップ



サブセクター概要④ 経営・業務支援システム

- 中小企業のデータを網羅する可能性があるプラットフォーム
- 収益化の手段として中小企業に対する融資が有力

ポイント

- これまでは大手企業でなければ利用できなかった経営管理を効率化するシステムを中小企業でも利用できる
- 中小企業に関する様々なデータを入手し、データ分析に基づく融資サービスなどへ展開する可能性がある
- 請求書管理サービスは、B2Bのマーケットプレイスへの展開が考えられる

業界マップ



サブセクター概要⑤ 投資支援

- ICTの活用によるサービスの自動化・効率化が進展しつつある段階
- 収集するデータの見極めとその活用方法が課題

ポイント

- これまでは富裕層や特定投資家に限定して提供されていた金融商品や充実したサービスを、ITの活用により小口投資家にも提供
- ソーシャルを活用し、運用成績が良い投資家のポートフォリオを真似て投資するソーシャルトレーディング(コピートレード)も登場

業界マップ



サブセクター概要⑥ クラウドファンディング

- 融資型はデータの活用により収益化に成功
- 十分なデータが得られない購入型と投資型(不動産投資を除く)の成長は限定的

ポイント

- 市場規模では融資型(ソーシャルレンディング)が圧倒的で、2014年12月には大手のLendingClubがニューヨーク証券取引所に上場
- 元々は個人の資金を個人や中小企業へ仲介するサービスだが、ソーシャルレンディングにおいては、2014年以降は「資金集め」と「融資」の何れかに注力する傾向にある
- ヘッジファンドなどが、「融資」に注力するサービスに対して資金を供給している

業界マップ



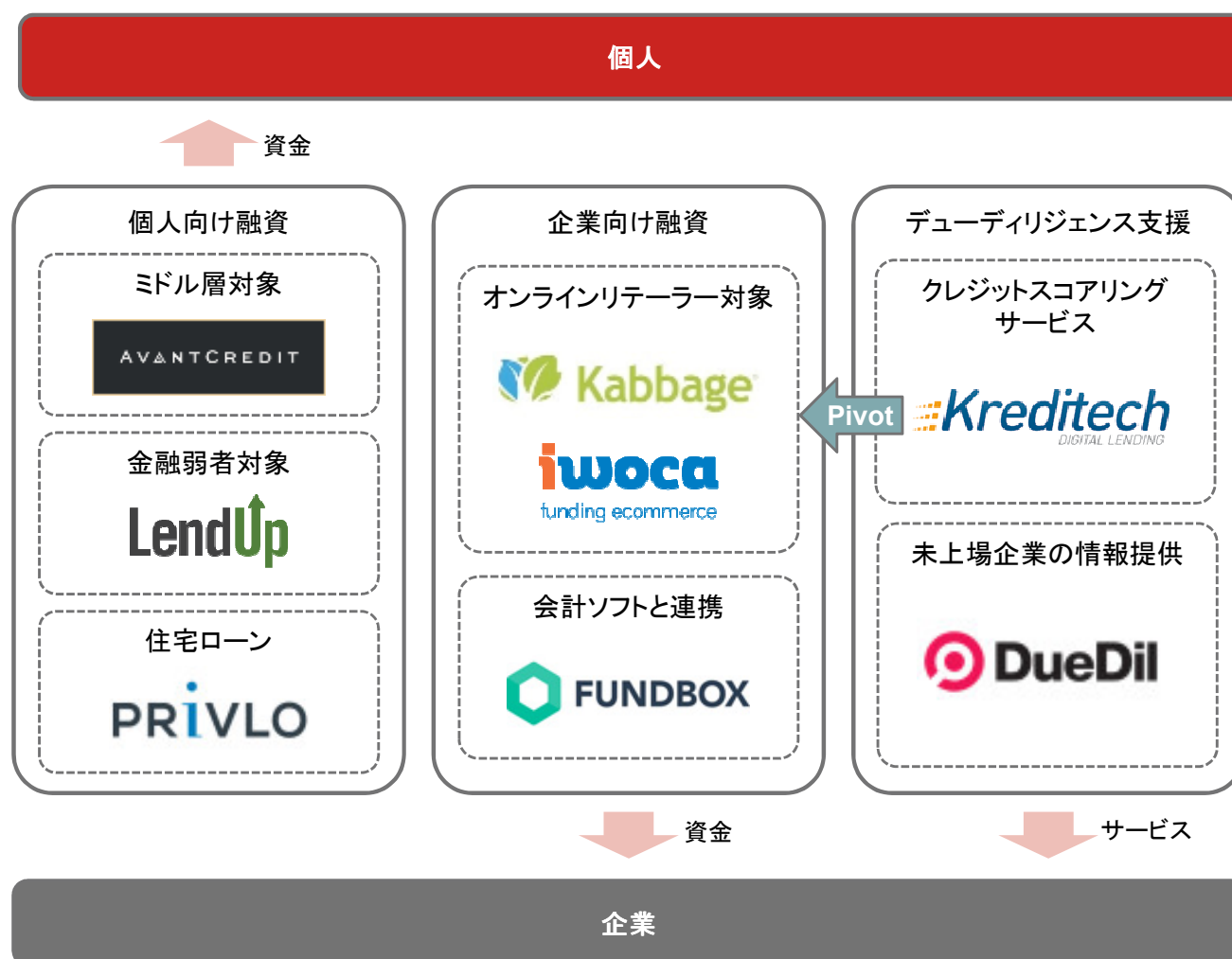
サブセクター概要⑦ オンライン融資

- 銀行融資とは異なる審査基準(データの活用)に基づき融資を実行
- 多様なデータの蓄積と分析モデルの精緻化が差別化要因

ポイント

- 従来の融資における審査基準とは異なる判断基準(スコアリングモデル)に基づき融資
- データを入力すれば、数分で融資の可否が判断され、数十分後には資金が振り込まれるサービスも
- データの蓄積と検証を繰り返すことでスコアリングモデルをブラッシュアップすることが競合との差別化に繋がる

業界マップ



サブセクター概要⑧ Bitcoin

- 海外では有望なテクノロジーとして、ベンチャー企業や金融機関が研究
- ブロックチェーンはインターネットに匹敵するポテンシャル

ポイント

- 国内では取引所を運営するマウントゴックス社の破綻によりBitcoinは危険という認識が広がり、ユーザー数が増えていない
- 海外では有望なテクノロジーとして、ベンチャー企業や金融機関が研究を続けている
- 現在は投機の対象に過ぎないが、決済に利用されるようになれば普及が加速すると見られる
- ブロックチェーンという技術をBitcoin以外に活用する取り組み(Bitcoin 2.0)も行われている
- ブロックチェーンは、「インターネット」に匹敵するポテンシャルを持ち、社会インフラを刷新する可能性がある

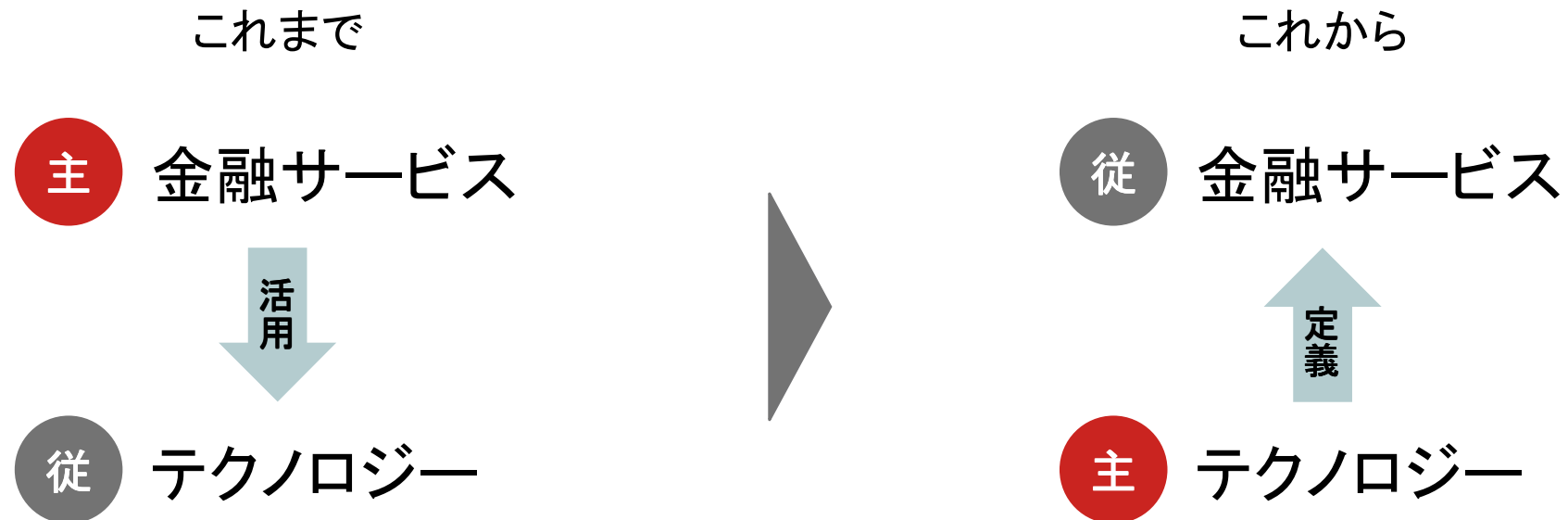
業界マップ



ウォレットの提供、取引所の運営、決済への活用、銀行免許の取得、セキュリティ技術の提供など、各社が事業を進化させ続けており、業界マップは固まっていない。

金融サービスとテクノロジーの主従が逆転

- 金融サービスがテクノロジーを活用するのではなく、テクノロジーが金融サービスを定義する時代に
- 次の変革を引き起こすテクノロジーおよびデータの見極めと、その早期取り込みが金融機関の経営陣の役割



- 技術力と活用できるデータの質と量が金融サービスの水準を決める
- 金融機関はテクノロジーのトレンドを把握し、自社サービスを変革し続ける必要がある
- テクノロジーが分からなければ、金融機関の経営陣は務まらない時代へ

ディープラーニングとブロックチェーンに注目

- ディープラーニングはビッグデータの活用をさらに促進
- ブロックチェーンは金融インフラを刷新

ディープラーニング

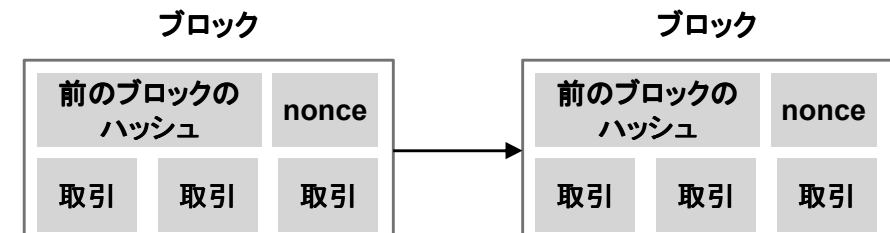
- 人工知能の機械学習を大きく進歩させるポテンシャルを持つ技術
- 従来の機械学習が人間が与えた判断材料を元に自動的に学習していたのに対し、コンピューターが自ら見つけた判断材料を元に学習
- 画像の学習などに活用される
- これまでよりも多様なデータを使ったビッグデータ分析を実現する可能性がある

(例)コンピューターが自らゾウの特徴量を判断しゾウの概念を学ぶ



ブロックチェーン

- 1つの合意された状態をネットワーク全体で共有することができる技術
- Bitcoinで使われており、Bitcoinの総量、各人の保有比率、変化の経緯情報を持つ
- 暗号鍵を持つ者(Bitcoinの保有者)だけが情報を更新(Bitcoinを譲渡)できる
- 情報を集中して管理するシステムが存在しないP2Pネットワークの仕組みであるBitcoinにおいて、ブロックチェーンにより二重譲渡を防止
- プルーフ・オブ・ワークにより改竄を防止
- 金融を含む社会インフラを刷新する可能性がある



金融機関は2020年に備えよ

- 様々なデータの特性に合わせて特徴量が上手く生成されるようになり、ビッグデータを活用する企業の競争力が向上
- 金融機関の情報生産機能を上回る領域が拡大する可能性

ディープラーニングの先の研究と社会への影響

	2014年2020年2025年2030年					
入力データ	画像データ	観測データ(動画＋音声＋圧力など)	自分の行動データ＋観測データ	試行錯誤の連続的な行動データ	言語データ	人類が蓄積してきた大量の言語データ
獲得する能力	画像からの特徴表現と概念の獲得	マルチモーダル(複数の感覚データを組み合わせた)特徴表現と概念の獲得	「行動と結果」の特徴表現と概念の獲得	一連の行動を通じた現実世界からの特徴量の取り出し	言語と概念のグラウンディング	言語を通じての知識獲得(人間を超える?)
関連領域	画像認識精度の向上	環境認識 行動予測 感情理解	プランニング フレーム問題の解決	推論・オントロジー 高度な状況の認識	シンボルグラウンディング問題 言語理解	知識獲得のボトルネック解消 高次社会予測
産業への波及効果	広告 画像診断 ネット企業	防犯・監視 ビッグデータ Pepper	ロボット 物流(ラストワンマイル) 農業の自動化 自動運転	家事 医療・介護 受付・コールセンター(感情労働の代替)	通訳・翻訳 海外向けEC(グローバル化)	ホワイトカラー支援 秘書 教育

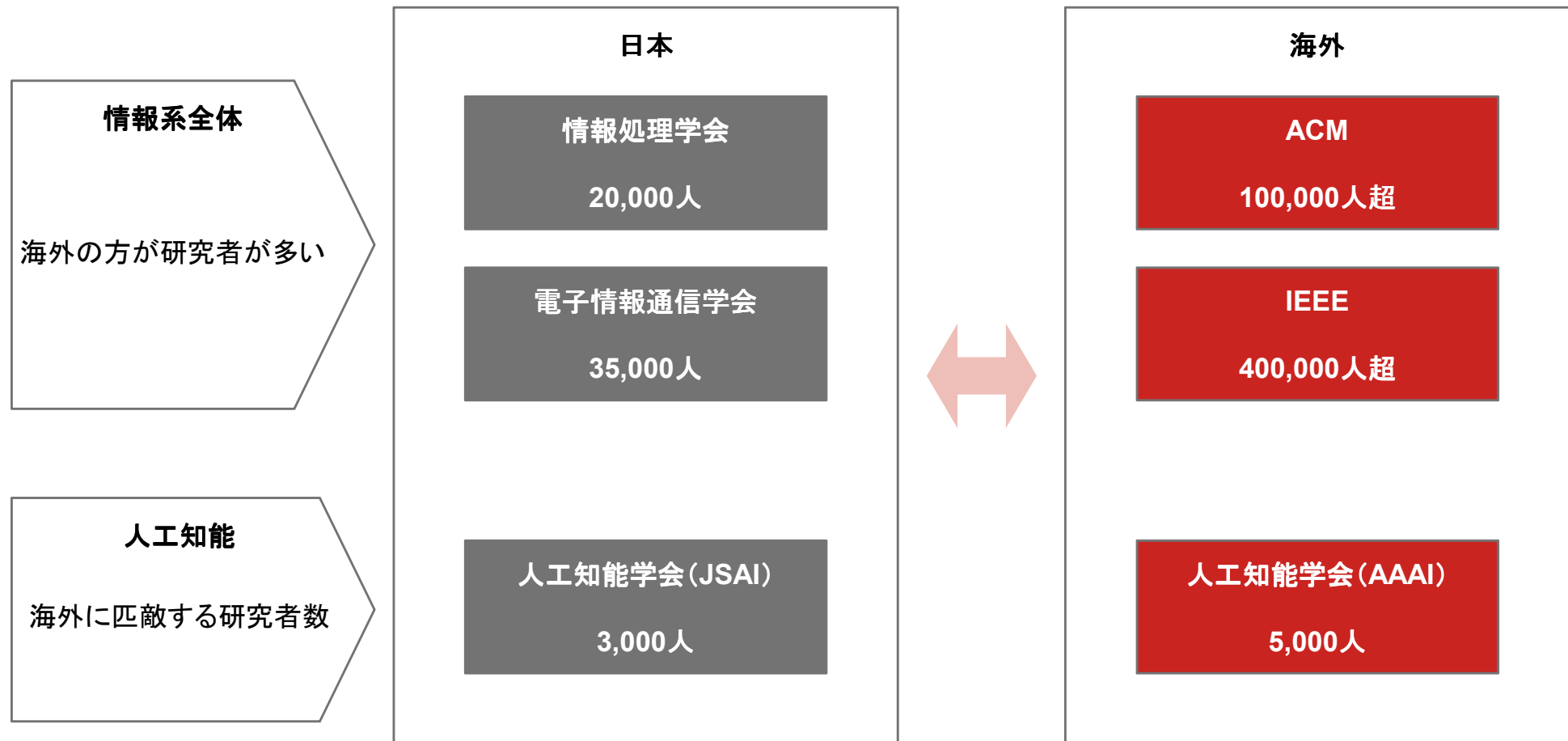
(出所) 松尾豊「人工知能は人間を超えるか ディープラーニングの先にあるもの」をもとに野村リサーチ・アンド・アドバイザリー作成

本資料は、ご参考のために野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

日本が競争優位を確立する好機

- 人工知能は、日本が海外に匹敵する研究者数を有する分野
- FinTechによる収益化が期待できるため、人工知能への投資は合理的

情報系研究者と人工知能研究者の国際比較

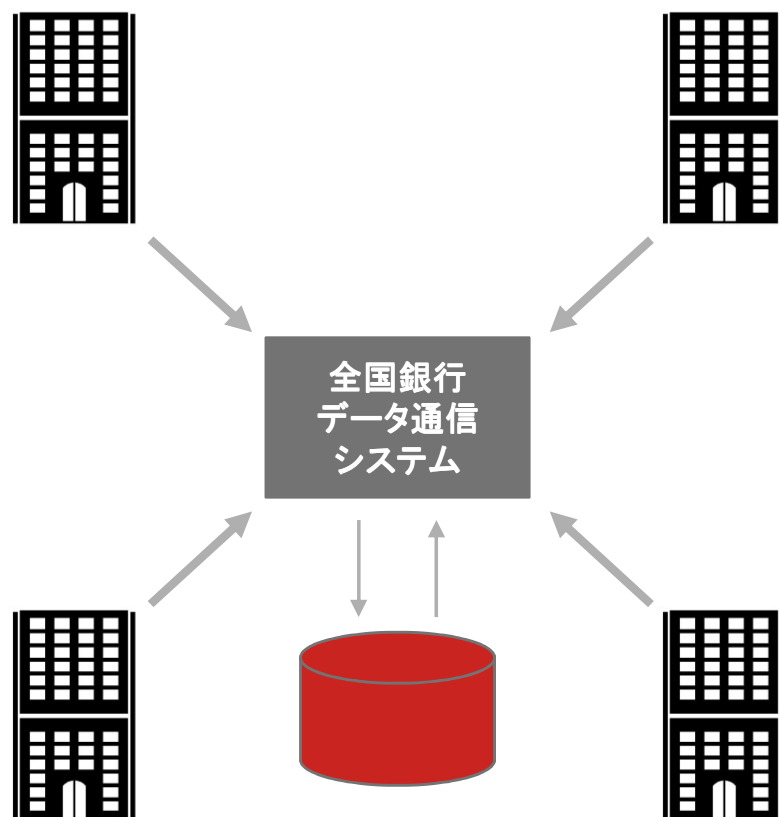


(出所) 松尾豊「人工知能は人間を超えるか ディープラーニングの先にあるもの」をもとに野村リサーチ・アンド・アドバイザリー作成

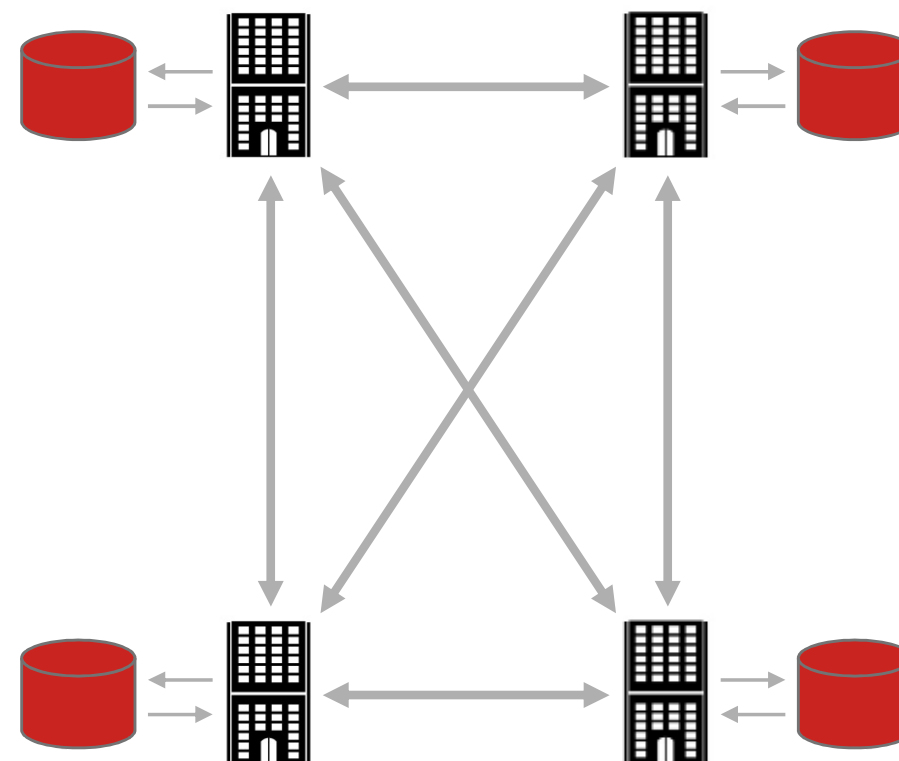
金融インフラのコストを大幅に削減

- 現在は中央集権的で高コストの銀行決済システムを運用
- ブロックチェーンはP2Pの仕組みであるため、低コストの決済システムを実現可能

現在の銀行決済システム



ブロックチェーンを使った決済システム

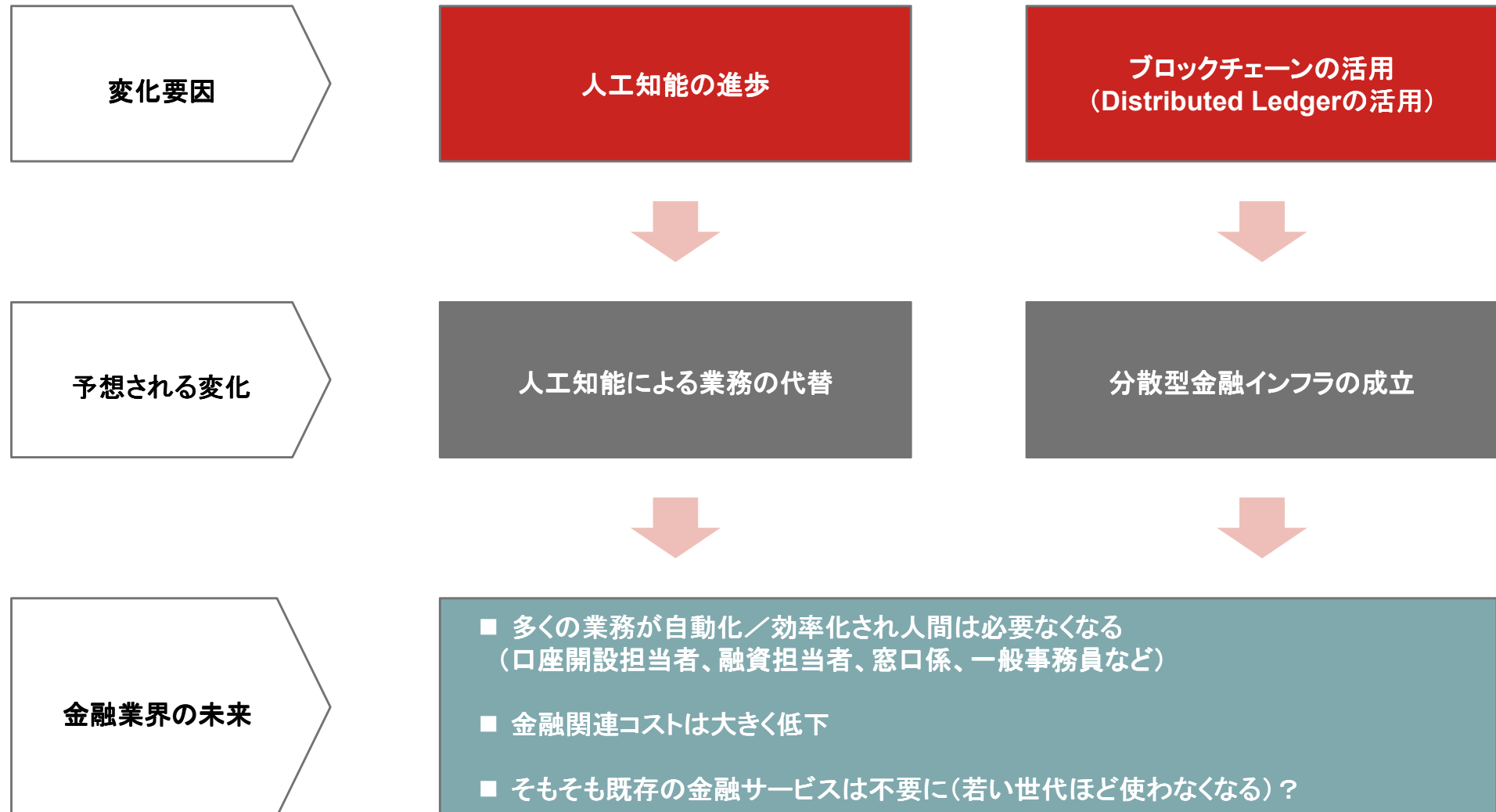


(出所)各種資料をもとに野村リサーチ・アンド・アドバイザリー作成

本資料は、ご参考のために野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

予想される未来

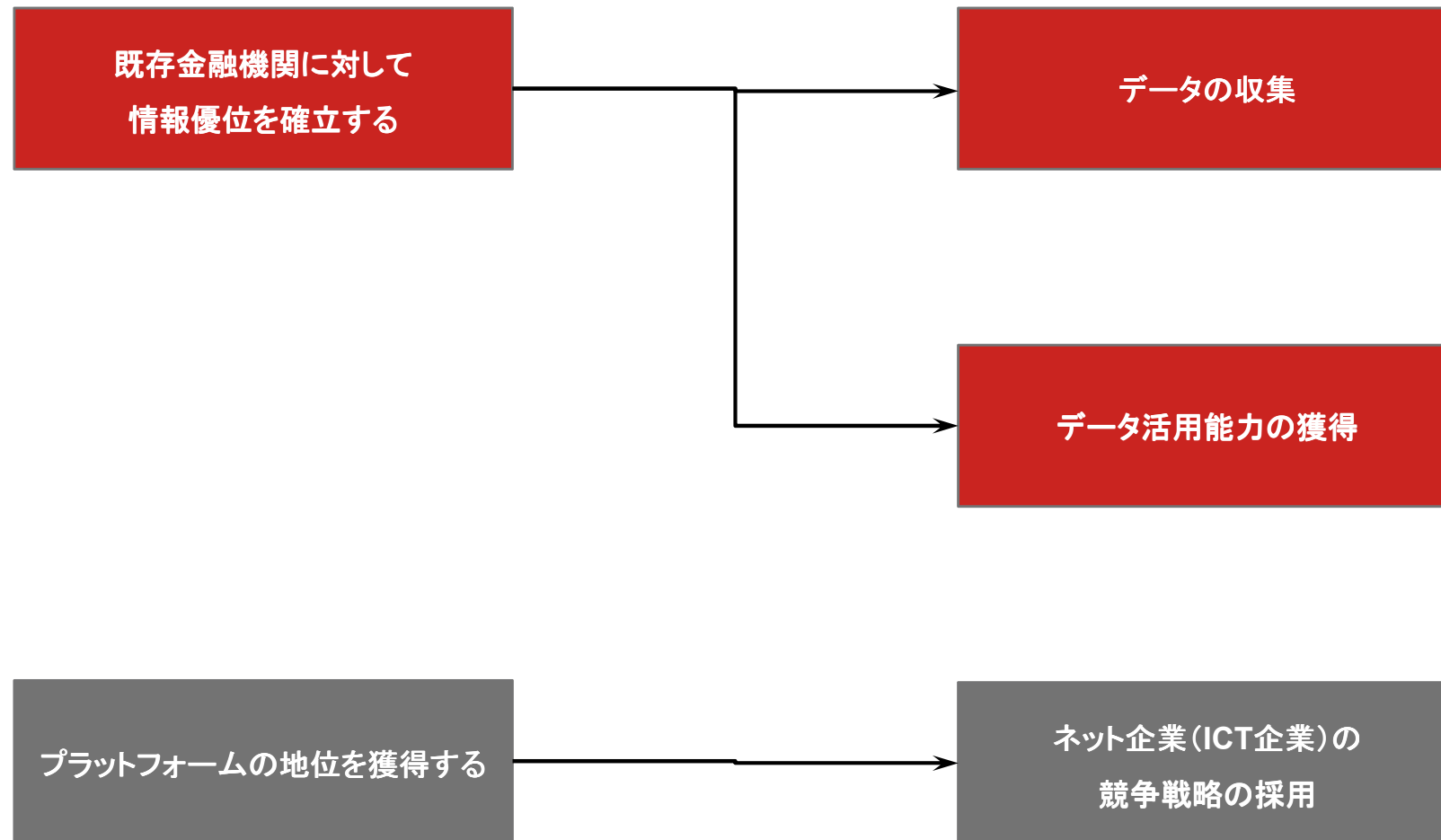
- 新しいテクノロジーに代替され、既存の金融サービスは徐々に必要とされなくなる
- FinTechと既存金融サービスの関係は、Webメディアと既存メディアの関係や携帯電話と固定電話の关系到類似



3. FinTechの成功要因

金融機関とネット企業双方の競争力を獲得

- FinTechにおいては、金融機関としての競争力とネット企業（ICT企業）としての競争力の両方が必要
- 金融機関としては情報優位の確立、ネット企業としてはプラットフォームの地位獲得が有効



データの収集

- 多様なデータを大量に集めることが必要
- データ収集には、データの提供によりメリットを得られる仕組みの構築と安全性の確保が重要
 - データ収集を目的としたサービス提供
 - ◆ 良質なデータの入手を目的にしたサービス設計
 - ◆ データを得られるのであれば、そのサービスで収益を上げる必要はない
 - ◆ Googleは無償で検索サービスを提供し、蓄積した膨大なデータを広告に活用
 - 他業種との提携
 - ◆ 大量のデータを持つ他業種とデータ活用で協業
 - ◆ デジタルデータだけではなく、アナログデータも視野に入れる
 - ◆ 小売業が持つデータは魅力的だが、金融に参入し競合となる可能性も
 - 適切な情報セキュリティ
 - ◆ 1度でも情報が漏洩すれば、データの収集は不可能に
 - ◆ セキュリティを強固にしすぎるとデータ活用に支障
 - ◆ 「Copyリアルタイムブラックリスト」のように、業界全体でセキュリティを向上

データ活用能力の獲得

- 人工知能技術により企業のデータ活用能力が決まるため、Tech Giantsは人工知能技術者の囲い込みに奔走
- 人工知能技術の獲得手段は限定されるため、技術力ではあまり差がつかなくなる可能性も
- Tech Giantsの軍門に下る
 - ◆ GoogleやFacebookなどのTech Giantsが人工知能の人材を囲い込みつつある
 - ◆ 国内のFinTechベンチャーや金融機関がTech Giantsに対抗するのは難しい
 - ◆ ブラックボックスであっても、Tech Giantsが提供するエンジンを利用させてもらう
- オープンソースソフトウェア(OSS)の発展に協力
 - ◆ Tech Giantsによる技術独占に反発し、人工知能技術の民主化を目指す組織が存在
 - ◆ 勝てないのであれば、圧倒的な差がつかないようオープンソースの発展を支持
 - ◆ 米国のSkyMindは、ディープラーニングのOSSである「Deeplearning4j」を提供
- 日本の技術力を結集
 - ◆ 海外の研究者数に匹敵する3,000人の人工知能研究者を活用
 - ◆ ただし、「第5世代コンピュータ」を含む過去の日の丸プロジェクトの多くはうまくいかなかった
 - ◆ お題目ではなく、実際に成果を上げられる産学連携の実現が課題

ネット企業(ICT企業)の競争戦略の採用

- ネットサービスの競争戦略としては、先行優位性の確立やネットワークの外部性の活用が有効
- 技術力が高ければ、他のICT企業が利用する技術基盤を目指す戦略も効果的
 - 技術の転換期に先行優位性を確立
 - ◆ 新しい技術の普及期に、先行してサービスを提供すると優位性を確立しやすい
 - ◆ スマートフォンの普及により、国内のモバイルサービスのプレイヤーが一変した事例
 - ◆ FinTechにおいては、ブロックチェーンという新しい技術が普及しつつある
 - ネットワークの外部性を働かせる
 - ◆ ネットワークの外部性が働くことで、強力な参入障壁を構築
 - ◆ ネットワークの外部性が働く閾値まで、競合よりも先にユーザーを増やすことが重要
 - ◆ 独占的地位や圧倒的データ量を獲得できる
 - 技術基盤となる
 - ◆ FinTechサービスの実現に必要な技術力を提供する
 - ◆ 高度な技術開発、規制への対応、国毎のローカライズを各社が個別に行うのは非効率
 - ◆ Currency CloudやYodleeなどが基盤となる技術やサービスを提供

4. 国内のFinTech発展のために

米国のベンチャー企業がICTの発展を牽引

- 産業の発展におけるベンチャー企業の役割を認識する必要
- 革新的ベンチャー企業が生まれてくる条件を認識する必要



ICTのイノベーションは米国のベンチャー企業が生み出してきた

なぜベンチャーなのか？ なぜ米国なのか？

イノベーションは挑戦を繰り返すベンチャー企業から誕生

- イノベーションを生み出す確実な方法論はなく、失敗するのが当然で試行錯誤が必要
- 多くのチャンレンジを繰り返すことができるベンチャー企業が、結果として成果を獲得

	ベンチャー企業		大手企業	
経営資源	無い	● 資金や人材など多くの資源が不足 ● 新しい技術や斬新な事業アイデアが武器 ● 外部からの経営資源の調達が重要	有る	● 豊富なヒト、モノ、カネ、情報を持つ ● 既存事業を成功させた経営資源 ● 特定の技術や事業領域においては、ベンチャーに劣後する場合もある
コスト	低い	● スtockオプションの付与により人件費を抑制 ● シードマネーを供給した投資家によるチェック	高い	● 十分な収益を生み出している既存事業を前提にしたコスト構造 ● 新規事業においても、ベンチャーと比較して高コスト構造になりがち
レピュテーションリスク	小さい	● 不完全な製品・サービスでも、その改善にユーザーが協力 ● 事業が失敗した場合、そもそも一般に認知されることは稀である	大きい	● 最初から大手企業として完全なサービスを求められる ● 失敗した場合、ユーザーからの非難やメディアによる揶揄などの懸念
モチベーション	高い	● 高い意欲と強い意志を持つ経営陣が事業を牽引 ● 経営陣のビジョンに賛同したチーム ● スtockオプションによる成功報酬	低い	● 人事制度において、失敗したこと自体が評価されることはない ● 成功してもサラリーマンとしての報酬は限定的

米国にはベンチャーエコシステムが存在

- ベンチャー企業の誕生と成功にはベンチャーエコシステム(生態系)が必要
- 米国のシリコンバレーには、世界的に見ても稀有なベンチャーエコシステムが存在

ベンチャーエコシステムの要件

- ロールモデルとなる起業家が身近に存在する
- 必要なリソース(特に資金)がベンチャーに提供される仕組みがある
- 起業家を育むアドバイザーやメンターが存在する
- 革新的なビジネスを見出したベンチャーに資金供給し事業の具体化を図るという戦略が共有されている
- 上記戦略に加え、法務実務や労務実務などベンチャービジネスの実務上の知識が共有されている
- 投資家が不確実性の高い新規事業への投資判断に必要な多くの良質な情報にアクセスできる
- 特定のハブに情報が集中するのではなく、コミュニティとして情報が共有され、ネットワーク状にコミュニケーションが発生していることが望ましい

◆ シリコンバレーには存在

◆ 参考にしつつ日本独自のベンチャーエコシステム構築が必要

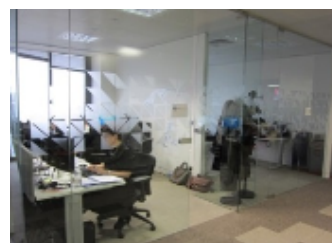
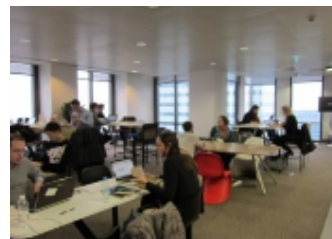
(出所) Startup Innovators(<http://startupinnovators.jp/>)などをもとに野村リサーチ・アンド・アドバイザリー作成

本資料は、ご参考のために野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

参考事例としてのロンドン

- ロンドンでは行政がイノベーションを主導
- 金融機関がスポンサーのアクセラレーターや、多くの企業が参画するNPOも活躍

Level 39



- Level 39は、ロンドン市とCanary Wharf Groupが設立した、FinTechに特化したアクセラレーター
- Canary Wharf Groupは不動産系デベロッパーでCanary Wharf地区を大規模に再開発している
- Eric Van der Kleij CEOは、Canary Wharf Groupを顧客としてビジネスを行っていた縁でLevel 39のヘッドに就任
- 支援内容は、オフィスの提供、顧客（金融機関）とのネットワークの提供、テクノロジーや規制などに関する知見やノウハウの提供など
- 3時のクッキータイムによりベンチャー企業同士の交流も促進

Startupbootcamp FinTech London

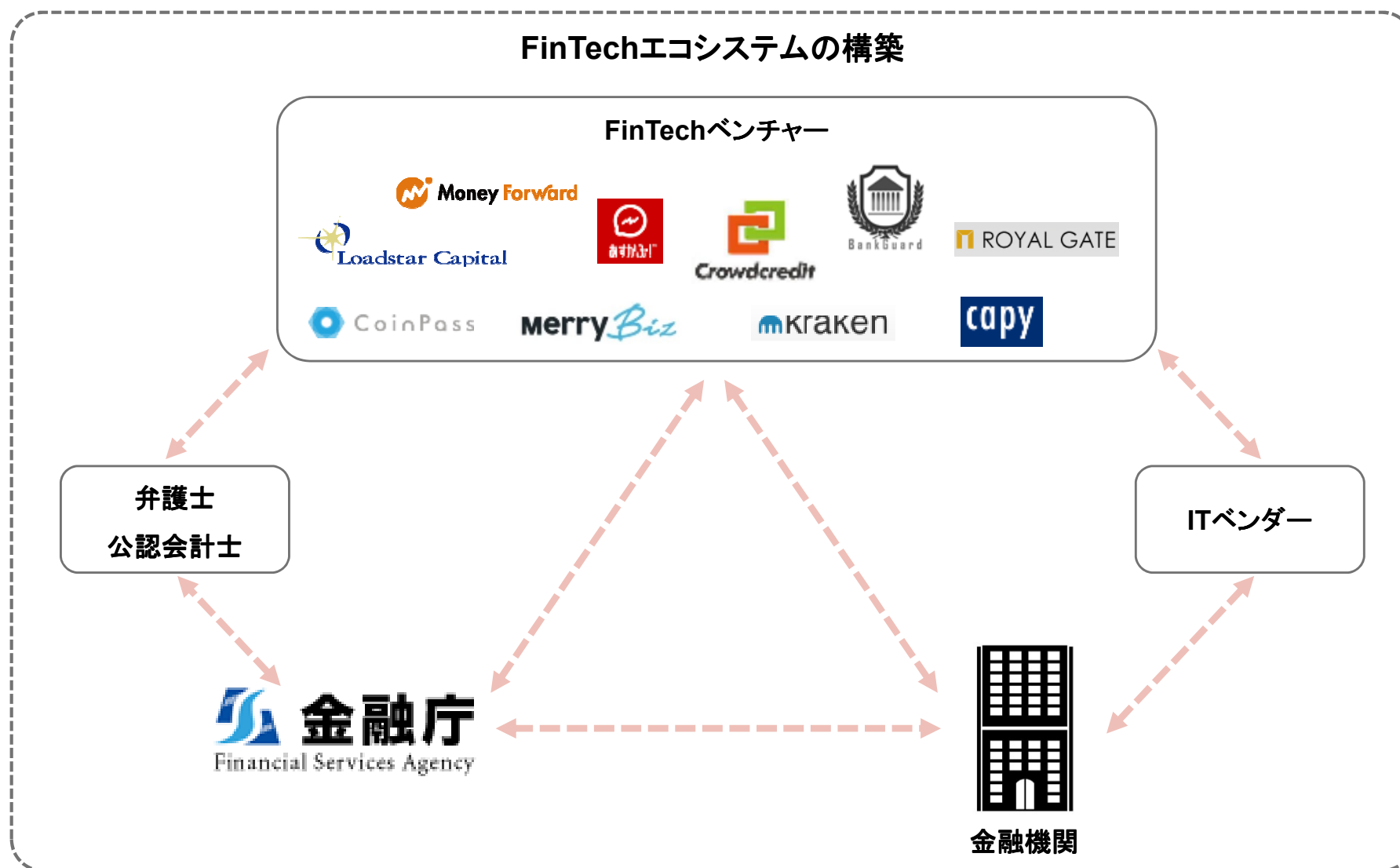
- Startupbootcampは、世界各国に拠点を持つ、産業特化型のアクセラレーター。FinTechはロンドン、IoTはバルセロナ、E & Mコマースはアムステルダムなど、拠点ごとに異なる産業に特化している
- スポンサー/投資家は、Lloyds Banking Group、Rabobank、Intesa Sanpaolo、MasterCard、SBT Venture Capital、Route Sixty-six Ventures、arvato Financial Solutions
- オフィスはロンドン塔やタワーブリッジに近く、10チームのスタートアップが在籍。他のスペースに2チームがいる
- 全世界に200名超のメンター

Innovate Finance

- Innovate FinanceはNPOで、金融機関、大手ITベンダー、FinTechベンチャーなど100社以上が参画している
- 6か月間に亘りFinTechの議題（ビットコイン、ビッグデータ、個人情報など）について検討し、レポートを取りまとめる
- オフィスはLevel 39内にある
- 2015年3月にInnovate Finance Global Summitを開催

FinTechの発展にはエコシステムの構築が必要

- FinTechエコシステムとは、公的な仕組み等ではなく、必要な情報が関係者間で共有されているコミュニティ
- FinTechベンチャー、金融機関、行政(特に金融庁)などの関係者間のコミュニケーション促進が課題



FinTechベンチャーと接点を持つには

- 国内ではイベントへの参加が有効
- 海外ではVCやアクセラレーターへの出資等も有力な手段

	国内	海外
イベントに参加する	➤ FIBC ➤ FinTech Meetup ➤ FinTech Roundtable ➤ FinTech交流会 ➤ Morning Pitch	➤ Finovate(ロンドン、サンノゼ、ニューヨーク) ➤ FinDEVr ➤ ICT SPRING
VCに出資する	FinTechに特化または 実績を上げているところは まだ登場していない	➤ SBT Venture Capital ➤ Route Sixty-six Ventures ➤ Infocomm Investments ➤ Arbor Ventures ➤ Nova Founders ➤ Monkshill Ventures ➤ Kicstart Ventures
アクセラレーターの スポンサーになる		➤ Startupbootcamp FinTech London ➤ Startupbootcamp FinTech Singapore ➤ Fintech Innovation Lab
自らアクセラレーターに なる		➤ Techstars

5. まとめ

1. FinTechとはICTによる金融サービスの再定義である
2. ビッグデータ分析により収益性の高いビジネスが成立した
3. これからはテクノロジーが金融サービスを定義する
4. ディープラーニングとブロックチェーンに注目する
5. 金融機関の競争力とネット企業の競争力の両方が求められる
6. ベンチャーを育むエコシステムの構築が必要である
7. FinTechベンチャーに会いに行きましょう

本資料は、ご参考のために野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。